



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
コード番号 9514 URL <https://www.ef-on.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）島崎 知格
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）小池 久士 TEL 03-4500-6450
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期第3四半期	12,929	△1.2	902	81.5	717	149.7	536	125.7
2024年6月期第3四半期	13,086	1.0	497	△65.4	287	△79.5	237	△75.4

（注）包括利益 2025年6月期第3四半期 536百万円（125.7％） 2024年6月期第3四半期 237百万円（△75.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	25.24	—
2024年6月期第3四半期	11.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年6月期第3四半期	44,612	18,514	41.5
2024年6月期	45,262	18,234	40.3

（参考）自己資本 2025年6月期第3四半期 18,514百万円 2024年6月期 18,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期（予想）				8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	18,500	5.9	1,200	99.9	1,000	188.7	710	152.5	33.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期3Q	21,635,189株	2024年6月期	21,635,189株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	479,545株	2024年6月期	277,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期3Q	21,260,411株	2024年6月期3Q	21,423,176株

(注) 当社は株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は、2025年6月期3Qは479,500株、2024年6月期は277,900株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、2025年6月期3Qは374,757株、2024年6月期3Qは212,215株です。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新しい米大統領の対米貿易に関する関税引上げ発言から世界経済の停滞や後退の懸念が広まり、様々な業界の先行きに波紋を広げる状況となりました。わが国においては日本銀行がゼロ金利政策を解除し市中の金利は上昇したものの、これまでの低金利政策を背景に依然として円安傾向が続き、様々な物品の値上がりやことに米の価格が高騰し国民生活を圧迫する状況となりました。こうした中、物価上昇に應える賃上げ要求に対し大手企業を中心に賃金の上昇がみられたものの、経営面ではコスト上昇分の価格転嫁や人手不足の解消、従業者の可処分所得の継続的な向上といった問題から先行きの不透明感が増大する状況となりました。

当業界においては、日本卸電力取引市場の取引単価は比較的安価で安定した状態で推移いたしました。このため、市場価格連動で電力需給契約を締結している顧客は、メリットを享受することができました。一般需要家の電力料金については、電気・ガス価格激変緩和対策事業等の支援が当四半期においても継続して適用されております。第7次エネルギー基本計画では、エネルギー自給率の向上を目指し脱炭素電源の最大限の活用が必要から原子力発電に対する方針を活用に転換することとなりましたが、原子力発電所の再稼働は容易ではなく多くの課題を克服する必要が生じております。

このような状況のもと、当社の省エネルギー支援サービス事業に関しては、既存プロジェクトに関する売上高は前年同期と比較してやや減少したものの一定の成果を上げております。

グリーンエナジー事業における発電事業において、エフオン新宮発電所は燃料調達不足により発電出力を抑制した運転をしたほか、エフオン壬生発電所が定期メンテナンスで約10日間稼働を停止いたしました。その他の発電所は順調に稼働し当セグメントの利益確保に貢献しております。当期ではエフオン日田発電所は、2年連続稼働を行っており今年度の停止は行っておりません。当第3四半期累計期間では、前年同期に比べ、エフオン新宮発電所を除くグループ内の各発電所で使用する燃料の未利用木材比率が改善し売上高が増加、加えて燃料費やメンテナンス費等の原価が例年水準に復調したため、エフオン新宮発電所の業績不振をカバーして増益の結果となりました。グループ内発電所の発電する電力のうち、親会社エフオンの電力小売事業で外部顧客あてに販売した電力の仕入れに該当するものが増加し、セグメント情報の内部売上高又は振替高は前年同期に比べ大幅に増加しております。

電力小売事業では当第3四半期累計期間においては電力販売に尽力し売上高を伸ばしたものの、販売強化に基づく人員増強に係る販売管理費の増加により収益面では減益となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,929百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益902百万円（前年同期比81.5%増）、経常利益717百万円（前年同期比149.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益536百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（省エネルギー支援サービス事業）

当第3四半期連結累計期間においては、既存の継続プロジェクトの業績は堅調に推移しており一定の利益水準を維持しております。

当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では138百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益18百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

（グリーンエナジー事業）

当第3四半期連結累計期間においては、エフオン新宮発電所が燃料不足による出力抑制で通常出力の約60%で稼働したほか、エフオン壬生発電所が約10日間の定期自主検査を実施したことにより、グループ発電所全体での送電量が大幅に減少いたしました。一方、木質チップ燃料に関し燃料調達量及びコストは継続して高い状態が継続いたしました。一方、一部の発電所では前期と比較して未利用木材の調達が改善し収益改善に寄与いたしました。このほか、収益改善に寄与した項目では、エフオン日田発電所が2年連続稼働を行っておりグループ全体のメンテナンス費用の負担額が大幅に減少したこと、山林事業における伐採委託に係る費用、燃料調達に係る海上輸送費、港湾荷役費が遠方からの調達を控えたため減少しております。

当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では12,126百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益944百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

（電力小売事業）

当第3四半期連結累計期間においては、顧客に販売する契約電力量の拡充により売上高では増収となりましたが、本事業セグメントを担う人員増により人件費を含めた販売管理費が増加し減益となりました。今後ともグループ発電所が発電する電力をトレーサビリティ付の非化石証書と合わせグリーン電力として顧客へ販売する取り組みを推進するとともに、販売契約電力量の拡充を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では2,413百万円（前年同期比47.7%増）、セグメント損失7百万円（前年同期1百万円の利益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、主に現預金、貯蔵品等のたな卸資産が増加し、売掛金が減少、減価償却費の計上により有形固定資産が減少した結果、前連結会計年度末に比べ650百万円減少し44,612百万円となりました。

（負債）

負債の合計は、発電所の定期メンテナンス引当金や同実施に伴う未払金、利益増加に伴う未払法人税等が増加し、返済により長期借入金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ931百万円減少し26,097百万円となりました。

（純資産）

純資産の合計は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金支払による減少により、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し18,514百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,574	5,994
売掛金	1,832	1,722
貯蔵品	767	1,036
未収消費税等	149	63
繰延消費税	8	15
その他	410	423
流動資産合計	8,743	9,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,683	13,709
減価償却累計額	△2,865	△3,245
建物及び構築物（純額）	10,817	10,464
機械装置及び運搬具	29,022	29,178
減価償却累計額	△9,679	△10,921
機械装置及び運搬具（純額）	19,342	18,256
工具、器具及び備品	323	324
減価償却累計額	△249	△262
工具、器具及び備品（純額）	74	62
土地	3,975	4,114
立木	1,153	1,160
建設仮勘定	87	218
有形固定資産合計	35,451	34,276
無形固定資産		
電気供給施設利用権	813	770
その他	7	5
無形固定資産合計	821	775
投資その他の資産		
繰延税金資産	66	136
その他	180	166
投資その他の資産合計	246	302
固定資産合計	36,519	35,355
資産合計	45,262	44,612

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379	1,267
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,108
未払金	447	627
未払法人税等	113	202
賞与引当金	42	87
メンテナンス費用引当金	500	586
その他	217	214
流動負債合計	4,802	5,094
固定負債		
長期借入金	21,782	20,453
株式給付引当金	85	109
繰延税金負債	358	440
固定負債合計	22,226	21,003
負債合計	27,028	26,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	14,817	15,181
自己株式	△168	△251
株主資本合計	18,234	18,514
純資産合計	18,234	18,514
負債純資産合計	45,262	44,612

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）
売上高	13,086	12,929
売上原価	11,919	11,356
売上総利益	1,166	1,572
販売費及び一般管理費	669	669
営業利益	497	902
営業外収益		
受取利息	13	26
作業くず売却益	4	3
固定資産売却益	2	3
助成金収入	0	4
補助金収入	42	47
その他	6	7
営業外収益合計	69	93
営業外費用		
支払利息	211	221
支払手数料	27	4
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	0	0
その他	36	52
営業外費用合計	279	278
経常利益	287	717
税金等調整前四半期純利益	287	717
法人税、住民税及び事業税	19	168
過年度法人税等	△80	—
法人税等調整額	110	12
法人税等合計	49	180
四半期純利益	237	536
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	536

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	237	536
四半期包括利益	237	536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	536
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー 支援サービス事業	グリーン エネルギー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	157	11,329	1,518	13,005
一時点で移転される財	10	520	0	530
一定の期間にわたり移転される財	146	10,809	1,518	12,475
その他（注）	—	16	64	81
外部顧客への売上高	157	11,346	1,583	13,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,270	50	1,321
計	157	12,616	1,634	14,408
セグメント利益	20	547	1	569

（注） 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金（以下、「当該補助金」という。）64百万円を「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	569
未実現利益消去	—
全社費用（注）	△71
四半期連結損益計算書の営業利益	497

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	省エネルギー 支援サービス事業	グリーン エナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	138	10,408	2,331	12,878
一時点で移転される財	4	516	0	521
一定の期間にわたり移転される財	133	9,891	2,330	12,356
その他（注）	—	18	32	51
外部顧客への売上高	138	10,427	2,363	12,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,699	50	1,749
計	138	12,126	2,413	14,679
セグメント利益又はセグメント損失（△）	18	944	△7	955

（注） 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金（以下、「当該補助金」という。）32百万円を「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	955
未実現利益消去	—
全社費用（注）	△52
四半期連結損益計算書の営業利益	902

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来報告セグメントに含めていなかった「その他」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,703百万円	1,697百万円